



2020年5月25日

各 位

会社名 日本ケミコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 上山 典男
(コード番号 6997 東証第1部)
問合せ先 取締役 白石 修一
(TEL. 03-5436-7711)

構造改革に関するお知らせ

当社グループは、2017年度よりスタートしました第8次中期経営計画において、事業構造変革による強固な経営基盤づくりを中期目標に掲げて成長戦略を明確化し収益体質の強化を進め、主力製品であるアルミ電解コンデンサの需要対応のために、今後拡大が予想される通信関連市場や車載関連市場向けを中心に積極的に設備投資による拡充を図ってまいりましたが、米中貿易摩擦問題の長期化による各国経済の減速等による顧客需要の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の各国への拡大や都市封鎖による企業の事業活動が制約を受け、収益性が低下し、業績は大幅に悪化してまいりました。

このような急激な経営環境の変化に対処し、景気変動に左右されない収益構造の実現のために、抜本的な固定費の削減による企業体質の強化と、今後の高収益確保のための新製品による成長戦略をあわせた「構造改革」を実施いたします。

「構造改革」の骨子は下記のとおりです。

記

1. 構造改革の目的
景気変動に左右されない収益構造と市場環境の変化に対応できる経営基盤の構築
2. 構造改革の施策
 - (1) 早期退職者の募集による人員の削減・適正化
 - (2) 拠点の統合・再編とスタッフ機能の集約化
 - (3) 設備投資の選択と集中（設備稼働率向上と安定稼働）
 - (4) 役員体制のスリム化・役員報酬の削減
 - (5) 高収益商品の創出による収益力の改善
 - (6) S C M改革による在庫の圧縮
3. 構造改革に要する費用
構造改革に要する費用として、当連結会計年度末に「特別退職金」845百万円を特別損失に計上しております。
4. 構造改革により期待される効果
構造改革により期待される効果を2020年度で20億円、第9次中期経営計画3年間（2020年度～2022年度）で120億円を見込んでおります。

以 上